

エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・	・	法人名
------	---	---	-----

御注意

御注意ください
 法人税額の特別控除は、
 (裏面の「資本金の額又は出資の総額の一定割合以上を大規模法人に所有されている法人については適用がありませんので、」。
 その発行済株式又は出資の総数又は総額の一定割合以上を大規模法人に所有している法人については適用がありませんので、)。
 「中小企業者の判定」欄に記載して判定してください。
 欄に記載して判定してください。
 一億円以下の法人でその発行済株式又は出資の総数又は総額の一定割合以上を大規模法人に所有している法人については適用がありませんので、)。

措法第42条の5の2第1項各号の該当号	1	第一号	第二号	第三号	第四号
事業種目	2				
資産区分	種類	3			
	構造、設備の種類又は区分	4			
	細目	5			
	取得年月日	6	平・・	平・・	平・・
	事業の用に供した年月日	7	平・・	平・・	平・・
取得価額	取得価額又は製作価額	8	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	9			
	差引改定取得価額 (8)-(9)	10			
法人税額の特別控除額の計算					
当期	取得価額の合計額 (10)の合計)	11	円	差引当期税額基準額残額 (14)-(15)-(別表六(十)「20」)	18
	税額控除限度額 $(11) \times \frac{7}{100}$	12		繰越税額控除限度超過額 (24)の計)	19
	当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」 又は別表一(三)「2」)	13		同上のうち当期繰越税額控除可能額 (18)と(19)のうち少ない金額)	20
	当期税額基準額 $(13) \times \frac{20}{100} - (\text{別表六(十)「15」})$	14		法人税額超過構成額 (別表六(二十七)「36の②」)	21
分	当期税額控除可能額 (12)と(14)のうち少ない金額)	15		当期繰越税額控除額 (20)-(21)	22
	法人税額超過構成額 (別表六(二十七)「37の②」)	16		法人税額の特別控除額 (17)+(22)	23
	当期分の特別控除額 (15)-(16)	17			
翌期繰越税額控除限度超過額の計算					
事業年度又は連結事業年度	前期繰越額又は 当期税額控除限度額	24	当期控除可能額等	翌期繰越額 (24)-(25)	26
平・・		円		円	
平・・		外		外	円
計		(20)			
当期分	(12)	(15)		外	
合計					
機械設備等の概要					

別表六（十一）の記載の仕方

1 この明細書は、青色申告法人が措置法第42条の5の2第2項又は第3項（エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、次に掲げる事業年度において、法人税額がないためその後の事業年度に繰り越して税額控除の適用を受けようとする場合にも、この明細書を提出しなければなりませんので、ご注意ください。

(1) エネルギー環境負荷低減推進設備等を事業の用に供した事業年度（供用年度）

(2) 供用年度後の繰越税額控除限度超過額がある事業年度

2 「法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額9」には、法第42条から第49条まで（圧縮記帳）の規定の適用を受ける場合において、圧縮記帳による圧縮額を積立金として積み立てる方法により経理したときに、その積み立てた金額（積立限度超過額を除きます。）を記載します。

3 「当該控除可能額等25」の外書には、措置法令第27条の5の2第7項（連結納税の承認を取り消された場合に

繰越税額控除限度超過額から控除する金額）の規定の適用を受ける場合に、同項に規定する控除未済超過額を記載します。この場合、翌期繰越額の計算は、当該控除未済超過額を含めて計算します。

4 「翌期繰越額26」の各欄の外書には、措置法第42条の13（法人税の額から控除される特別控除額の特例）（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第17条の4第1項（法人税の額から控除される特別控除額の特例）の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）の規定の適用を受ける場合に、別表六（二十七）の「法人税額超過構成額②」の各欄の金額を記載します。この場合において、「計」及び「合計」の欄の記載に当たっては、当該金額を含めて計算します。

5 「機械装置等の概要」には、その機械設備等が、エネルギー環境負荷低減推進設備等に該当することの詳細を記載します。この場合、この欄の記載に代えてできるだけ「特別償却の償却限度額の計算に関する付表」の所要欄を記載し添付することとしてください。

中小企業者の判定							
発行済株式又は出資の総数又は総額		a		大株 規 式 模 法 數 人 等 の 保 有 明 す る 細	順位	大規模法人名	株式数又は出資金の額
常時使用する従業員の数		b	人		1	g	
大数規等 模の法 保人有 株割 式合	第1順位の株式数 又は出資金の額(g)	c				h	
	保有割合 (c) (a)	d	%			i	
	大規模法人合計の株式数 又は出資金の額(k)	e				j	
	保有割合 (e) (a)	f	%		計 (g)+(h)+(i)+(j)	k	

この表の各欄は、エネルギー環境負荷低減推進設備等を事業の用に供した日の現況により記載するほか、次によります。

- 「保有割合d」が50%以上となる場合又は「保有割合f」が3分の2（66.666…%）以上となる場合には、この法人税額の特別控除の規定の適用はありませんから注意してください。
- 「大規模法人の保有する株式数等の明細g～k」の各欄は、その法人の株主等のうち大規模法人（資本金の額若しくは出資金の額が1億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が千人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除きます。）について、その所有する株式数又は出資金の額の最も多いものから順次記載します。